

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1平均)

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度		
統計	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率	0.0%	R1	0.0%			100.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・事業構成の見直しは行わず、企業立地を促進するための受け皿として、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業を最重点化事業と位置付け推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・スケジュールどおり事業進捗を図るため、区画整理組合、業務代行者と連携し事業を推進する。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	民間投資・企業立地の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	26	14,900	30,000	◎	現状維持	現状維持

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達等の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。また、自動運転関連等の先端技術企業と連携した実証事業をきっかけとした新たな民間投資の促進を図ります。

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率については、造成地すべての区画について売却先と契約締結しているが、10月に造成工事に着手したところで目標値には達していない。
施策の定性評価	・令和5年度中の造成地の引き渡しに向け、引き続き組合及び業務代行者と連携し事業を進める。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業				施策体系	3-1-2					
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。				新規/継続	新規					
手段	換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付		○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付 ○公園詳細設計		○公園整備							
事業費・財源	決算額 (千円)	26	予算額 (千円)	14,900	計画額 (千円)	30,000						
	土地等賃借料	26	道路工事	9,900	公園整備	30,000						
			公園詳細設計	5,000								
	特定	0	一般	26	特定	3,700	一般	11,200	特定	22,500	一般	7,500
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 公園詳細設計が発注となり地元と整備内容及び維持管理方法について協議を進める。 来年夏造成工事の完成を目指し区画道路等の工事について技術支援を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の実施計画どおり公園整備費を予算要求する。

第1次査定 ・要求どおりとする。

第2次査定 —

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛	

○評価指標

評価指標(単位)	工業区画の引き渡し実施率(%)※面積ベース		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	0		
目標値	0	0	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理組合が実施する換地設計、工事及び換地計画等に対する技術支援を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 9月に仮換地指定がなされ、10月には造成工事に着手した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に公園詳細設計を実施するため、整備内容及び完成後の維持管理方法について利用主体となる地元と協議する必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

建設事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・事業構成の見直しは行わず、県産木材の利活用を促進するため、最重点化事業と位置付け引き続き事業を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・住宅見学会時のサンプル展示や見学会PR、木のある暮らしフェアにおける県産木材住宅のパネル展示など、事業者と連携を図りながら、引き続き県産木材の利活用を促進する。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	五味 克敏		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	木質バイオマスエネルギー ・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	23,426	24,600	予算対応	◎	現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	・完成見学会時のサンプル展示や木のある暮らしフェアにおける県産木材住宅のパネル展示など、事業者と連携を図り、引き続き県産木材の利活用を促進する。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業				担当課	建築住宅課	
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者				施策体系	5-2-3	
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上				新規/継続	継続	
手段		県産木材住宅普及促進事業補助金				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業		○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業		○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			
事業費・財源	決算額 (千円)		23,426	予算額 (千円)		24,600	計画額 (千円) 予算対応	
	県産木材住宅新築事業補助金		22,900	県産木材住宅新築事業補助金		24,000		
	県産木材住宅改修事業補助金		526	県産木材住宅改修事業補助金		600		
	特定	10,541	一般	12,885	特定	11,070	一般	13,530
業務量(人工)	正規	0.18人	会計年度	0.00人	正規	0.18人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口の建築相談時や開発許可申請等の市経由時に、チラシを配布し、補助制度の案内を実施している。 ・住宅の完成見学会時の部材サンプル展示の実施や見学会周知方法の確認を徹底している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で、木材の高騰や不足、設備機器等の納期の遅れ等が発生しているため、新築申請件数が減少している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度も同等の件数が見込まれるため、本年度と同様の予算を要求する。 ・窓口におけるチラシ配布や住宅見学会の充実、県産住宅のパネル展示等の実施により、利用者の増加を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	建築担当課長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築担当課長		氏名	五味 克敏	担当係長	建設住宅係長(建築担当)		氏名	五味 克敏

○評価指標

評価指標(単位)	県産木材住宅新築補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15	12	
実績値(事後評価)	11	16		
目標値		16	16	16
評価指標(単位)	県産木材住宅改修補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	3	
実績値(事後評価)	1	2		
目標値		2	4	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を活用した木造住宅の新築工事補助を16件、改修工事補助を2件実施した。 ・建築関係団体に補助制度の案内を送付した。 ・完成見学会のサンプル展示や周知方法を写真等で確認した。 ・えんてらすで開催された木のある暮らしフェアで、県産木材住宅のパネル展示を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を活用した住宅の新築工事及び改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用を促進した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、木材等の高騰や設備機器等の納期の遅れ等が発生しているため、建築確認件数の推移を注視する必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 住宅の耐震化率	82.9%	R1	84.7%			89.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、道路等維持事業(排水路整備)を最重点化事業に位置付け、ゲリラ豪雨等、自然災害に対応するための整備を推進する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、耐震対策等事業を重点化事業に位置付け、危機管理・防災対策を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対策事業については、地元区等と連携を図る中で効率的な除雪に努める。 ・耐震対策等事業の大規模盛土造成地調査については、調査結果や国の助成制度の拡充等を注視し、県と協議しながら関係者等と調整を図っていく。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	五味 克敏

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み	自然災害対策の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	除雪対策事業	建設課		152,355	67,802
2	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	96,521	59,000	57,000	◎	拡充	拡大
取り組み	住宅やライフライン等の耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	耐震対策等事業	建築住宅課	13,522	24,025	予算対応	○	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化率については、老朽化に伴う住宅の解体や建替えとともに、令和2年度から実施している耐震対策工事の未実施者に対する耐震改修ダイレクトメールの効果により、既存住宅耐震対策補助件数が増加したことから、耐震化率が向上した。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路整備事業については、側溝や浸透枳等、既存の排水施設を適切に維持管理するとともに、雨水幹線への接続などの抜本的な雨水対策工事を進める。 ・耐震対策等事業については、旧耐震基準の住宅所有者等に耐震診断や耐震改修補助制度のダイレクトメールを継続的に送付するとともに、補助事業の活用を促進し既存住宅やブロック塀等の安全性の向上を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業				担当課	建設課	
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-1-3	
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。				新規/継続	継続	
手段		除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度	
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金			○除雪作業委託 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金			○除雪作業委託 ○補修用資材 ○除雪協力助成金	
事業費・財源	決算額	(千円)	152,355	予算額	(千円)	67,802	計画額	(千円) 予算対応
	除雪作業委託料		79,182	除雪作業委託料		43,013		
	重機借上料		36,632	補修用資材		20,074		
	補修用資材		25,597	散布機購入費		1,815		
	備品購入費		1,188	その他		2,900		
	その他		9,756					
	特定	5,635	一般	146,720	特定	7,610	一般	60,192
業務量(人工)	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	凍結防止剤散布機更新台数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	1	1		
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 除雪に関する社会資本整備総合交付金の内示額は、7,610千円とR3年度対比1,975千円の増額となった。 地域での除雪対策として、生活道路除雪協力助成金の活用を拡大してもらうよう取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 凍結防止剤の入荷量減少等の影響により、前年度の同時期と比較すると単価が約2割増となっている。 昨年度の全国的な凍結防止剤不足を教訓に、シーズン前に凍結防止剤を一定量保有したいと考えているが、ストックヤードの確保が課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの作業単価上昇に伴い除雪作業委託料が増額となるが、基本的にはR4年度と同規模の予算を要求する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民及び市外からの来訪者の冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 適切な除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期の安全な通行を確保することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金の内示額が著しく低くなっている。(R2年度18,924千円、R3年度5,635千円) 住民の高齢化等により、地域での雪かきが困難となっているため、市が実施する除雪路線を増やしてほしいとの要望が増えている。

第1次評価	凍結防止剤散布機については修繕で対応することとして、当初予算での計上を見送ることとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	征矢野 健太郎	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(排水路整備)				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-1-3					
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。				新規/継続	継続					
手段	排水路整備工事の実施				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○排水路整備事業		○排水路整備事業		○排水路整備事業							
事業費・財源	決算額 (千円)	96,521	予算額 (千円)	59,000	計画額 (千円)	57,000						
	排水路整備工事	44,705	排水路整備工事	59,000	排水路整備工事	54,000						
	排水路整備工事(繰越)	51,816			高出5区排水路整備測量設計業務委託	3,000						
	特定	94,700	一般	1,821	特定	56,100	一般	2,900	特定	53,300	一般	3,700
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地元要望や令和3年8月の豪雨災害での被災状況も踏まえ、緊急自然災害防止対策事業債等を活用しながら排水路の整備を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業に伴い、市道高出野村線への排水路整備を実施する必要性が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・高出五区道路冠水対策のため、業務委託料を増額要求する。

第1次査定	・要求のとおり、高出五区道路冠水対策に関する事業費の増額を認める。増額した事業費については、特定財源として緊急自然災害防止対策事業債を充当することとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	技師	氏名	一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	21	21	
実績値(事後評価)	31		
目標値	30	30	30

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・台風やゲリラ豪雨などによる自然災害に対応するため、排水路整備工事を実施した。 ・緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用し、道路側溝の予防保全に資する事業を実施した。
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水たまりや民地への浸水を解消することができ、快適な生活環境を確保した。 ・市道郷原大門線(塩尻駅北アンダーパス)は、ゲリラ豪雨の際に道路が冠水し度々通行止めとなっていたが、排水路の整備により冠水が解消され地域課題が解決された。
課題	・排水路未整備地区や老朽化に伴う機能低下箇所があるため、今後も継続的に排水路の整備や改修を行う必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課			
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、その他住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者				施策体系		6-1-4			
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				新規/継続		継続			
手段		既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地調査業務委託				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)			○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地詳細地盤調査			○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)				
事業費・財源		決算額 (千円)		13,522	予算額 (千円)		24,025		計画額 (千円) 予算対応		
		耐震診断業務委託料		3,684	耐震診断業務委託料		4,994				
		既存住宅耐震対策事業補助金		9,400	既存住宅耐震対策事業補助金		10,000				
		ブロック塀等防災対策促進事業補助金		438	ブロック塀等防災対策促進事業補助金		1,320				
					大規模盛土造成地調査業務委託料		7,711				
		特定	10,021	一般	3,501	特定	15,871	一般	8,154	特定	一般
業務量(人工)		正規	0.51人	会計年度	0.00人	正規	0.51人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震診断件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		39	43	
実績値(事後評価)	57	56		
目標値		82	76	64
評価指標(単位)	既存住宅耐震対策補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	10	
実績値(事後評価)	7	11		
目標値		11	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	⑥
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	縮小
				コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、洗馬地区に耐震診断のダイレクトメールを561件送付した。 当年度の予定として平成20~26年度の耐震診断受診者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付する。 大規模盛土造成地の地質調査業務を発注し地元と調整を図りながら調査を実施している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現在、大規模盛土造成地の地質調査を実施しているが、その結果次第(滑動崩落の危険性の判定)で今後の対策等について地元と協議しなければならない可能性がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断のダイレクトメールの送付が来年度の檜川地区で一巡するため、それ以降の耐震診断事業の実施方法をこれまでのダイレクトメールの実績を踏まえながら検討していく必要がある。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断を56件、木造住宅耐震対策工事補助を11件、ブロック塀等撤去工事補助を5件実施した。 宗賀地区の対象者に耐震診断ダイレクトメールを528通、平成18・19年度耐震診断受診者のうち、未だに耐震対策工事を実施していない対象者に耐震改修ダイレクトメールを100通送付した。 居住誘導区域の空き家解体補助に伴う耐震診断を12件実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、引き続き補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRにより、耐震対策工事を促進する必要がある。 大規模盛土造成地の防災対策の進め方について、国や県の動向を踏まえながら、引き続き検討する必要がある。

第1次評価	提案どおりとする。												
第2次評価	—												
作成担当者	建設事業部		建築住宅課		建築住宅係		職名	主任	氏名	高橋 誠一郎		連絡先(内線)	1294
最終評価者	建築住宅課		氏名	五味 克敏			担当係長	建築住宅係長(建築担当)		氏名	五味 克敏		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 市道の状況不良による事故発生件数	10件	R1	12件			7件
市民 公園・緑地がきれいだと感じやすい整備されていると感ずる市民の割合	55.7%	R2	51.8%			57.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、道路台帳図等電子化事業が完了することから廃止し、道路施設長寿命化改修事業を重点化事業に位置付け、橋梁の法定点検及び修繕工事を実施するとともに、橋梁の統廃合について関係機関と具体的な協議を進める。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、小坂田公園再整備事業を重点化事業に位置付け、既存ストックと民間活力を活用して、市民ニーズに対応した賑わいある公園とするため、早期完成を目指し整備を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者の安全安心な通行を確保するため、マイシティレポートを有効活用するとともに、道路の維持管理に有効なデジタル技術を研究する。 ・小坂田公園は、来年4月からP-PFI制度による飲食サービス施設の設置や指定管理者制度による公園施設となることから、より一層の利用者サービスが期待される。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	道路・橋梁の老朽化対策と集約化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	道路台帳図等電子化事業	建設課	-	63,800	-	×	休廃止	皆減
2	道路等維持事業(ソフト事業)	建設課	57,142	60,564	予算対応		拡充	拡大
3	道路等維持事業(道路維持)	建設課	81,420	84,000	113,000		現状維持	現状維持
4	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	96,438	119,300	100,000		現状維持	現状維持
5	道路施設長寿命化改修事業	建設課	175,177	325,840	330,300	○	拡充	拡大
取り組み ④	都市公園等の機能向上	手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の適正な維持管理を進めます。また、市内唯一の総合公園である小坂田公園において、民間施設の導入を含めた大規模な再整備を行い、市民が集う賑わいのある公園空間の創出を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	公園等管理諸経費	都市計画課	47,771	54,701	予算対応		拡充	拡大
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	1,937	2,100	4,800		拡充	拡大
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	582,277	578,242	233,850	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の状況不良による事故発生件数については、大雨の際、突発的に発生したポットホール（道路面に穴があく現象）に起因した事故が多数あったことから増加している。 ・公園・緑地の指標については、適正な公園の維持管理に努めているが、利用者の期待に応えられていないため、目標に達していない。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等維持事業（道路維持）については、地元要望を優先する中で、側溝や舗装の改良工事を実施し、各地域の懸案箇所を改善する。 ・道路施設長寿命化改修事業については、計画的な橋梁の長寿命化や舗装修繕を進めるとともに、内示率の高い地方創生道整備交付金を活用し、主要幹線道路の舗装改良工事を実施したことから施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。 ・小坂田公園再整備事業については、公園の賑わい創出に向け、指定管理者制度をはじめ民間活力の導入を進めるとともに、再整備計画に沿って工事を進める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路台帳図等電子化事業				担当課	建設課
目的	対象	市職員及び住宅メーカー等の事業者				施策体系	6-2-1
	意図	電子化による効率的な道路台帳の運用を図る。				新規/継続	継続
手段		道路台帳の電子データの構築				会計区分	一般
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○道路台帳デジタル化 (債務負担R3~R4年度)		○道路台帳デジタル化 (債務負担R3~R4年度)				
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		
	道路台帳図等電子化委託		道路台帳図等電子化委託				
	63,800		63,800				
特定		一般		特定		一般	
0		63,800		0		63,800	
業務量(人工)		正規	0.35人	会計年度	0.00人	正規	0.35人

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	
実績値(事後評価)	5	12		
目標値		10	7	-

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	⑦
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和4年8月末時点で、事業の進捗率は約67%となっており、概ね予定通りである。委託業者に定期的に進捗状況を確認しながら進捗管理を行っている。
当年度生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・道路台帳図等電子化委託について、令和3年度から2か年組63,800千円で請負契約を締結した。 ・令和3年度は、橋梁等の施設台帳の作成や道路骨格を電子化するための道路台帳図の数値化などを実施した。
成果	・令和3年度末で、事業の進捗率は全体の約43%であり、概ね予定どおりに進んでいる。
課題	・令和4年度に事業が確実に完了するよう、引き続き進捗管理を的確に行う必要がある。

第1次評価	—						
第2次評価	—						

作成担当者	建設事業部	建設課	総務管理係	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1251
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	総務管理係長	氏名	武田 潔		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(ソフト事業)				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-1					
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。				新規/継続	継続					
手段	道路維持作業委託、道路パトロール委託等				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等			
事業費・財源	決算額	(千円)	57,142	予算額	(千円)	60,564	計画額	(千円)	予算対応			
	街路樹せん定等委託料		13,509	街路樹せん定等委託料		16,285						
	清掃委託料		6,039	清掃委託料		7,144						
	市道維持補修作業委託料		7,116	市道維持補修作業委託料		7,271						
	重機借上料		10,729	重機借上料		10,782						
	その他		19,749	その他		19,082						
	特定	2	一般	57,140	特定	28,504	一般	32,060	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・横断歩道周辺の樹木伐採等を行ったことで、歩行者の視認性を高め安心して通行できるようになった。 ・職員による道路パトロール体制を整えたことで、より適正な道路環境の維持管理が行えるようになった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路上の草取りや剪定作業については、シルバー人材センターや市内業者への委託業務で対応しているが、要望が多くその対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの作業単価上昇に伴い街路樹せん定委託料や清掃委託料が増額となるが、基本的にはR4年度と同規模の予算を要求する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	技師	氏名	一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	
実績値(事後評価)	5	12		
目標値		10	7	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールを適正に実施することにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保した。 ・高木せん定や支障木伐採を実施したことで、視認性の確保や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹せん定をはじめ、維持管理に係る予算を適切に確保し、市民が安全・安心に利用できる道路環境を維持していく必要がある。 ・道路施設の損傷に起因する損害賠償件数が前年度より増えたため、道路パトロールを更に強化する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(道路維持)				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-1					
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。				新規/継続	継続					
手段	維持応急工事、維持改良工事、JR工事委託				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○道路等維持事業		○道路等維持事業		○道路等維持事業							
事業費・財源	決算額	(千円)	81,420	予算額	(千円)	84,000	計画額	(千円)	113,000			
	道路維持応急工事		61,936	道路維持応急工事		60,000	道路維持応急工事		60,000			
	道路維持改良工事		19,484	道路維持改良工事		21,000	道路維持改良工事		21,000			
				賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計		3,000	賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計		32,000			
	特定	0	一般	81,420	特定	3,000	一般	81,000	特定	32,000	一般	81,000
業務量(人工)	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	12		
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・地元要望である道路施設の補修工事を実施したことにより、各地域の懸案箇所を改善することができた。 ・道路の損傷箇所を迅速に修繕したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	・舗装を含む道路施設の老朽化が著しく、維持改良工事や維持応急工事が増加傾向にある。計画的に事業を実施するための予算確保が必要となる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地元要望箇所の整備を実施するほか、緊急対応が必要な側溝や舗装等の補修工事を実施し、良好な道路環境の維持管理に努めている。
当年度に生じた新たな課題等	・区長との地元要望箇所の現地立会いを実施した際に、要望箇所に加え緊急を有する箇所の補修依頼を受けることが度々あり、それに対応した予算確保が必要となっている。 ・観音寺跨線人道橋架替事業については、JR東海から工事完了時期が令和10年3月頃になりそうとの見込みが示され、昨年度時点より2年程遅れる可能性がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画のとおり予算要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(舗装修繕)				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-1					
	意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。				新規/継続	継続					
手段	経年劣化した舗装の打替えやオーバーレイ				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連		○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連		○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事							
事業費・財源	決算額 (千円)	96,438	予算額 (千円)	119,300	計画額 (千円)	100,000						
	本工事(通常分)	46,438	本工事(通常分)	50,000	本工事(通常分)	50,000						
	本工事(上下水道負担分)	50,000	本工事(上下水道負担分)	50,000	本工事(上下水道負担分)	50,000						
			本工事(野村桔梗ヶ原分)	19,300								
	特定	88,900	一般	7,538	特定	99,300	一般	20,000	特定	77,000	一般	23,000
業務量(人工)	正規	1.22人	会計年度	0.00人	正規	1.22人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	12		
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・経年劣化や凍上で損傷した市道の舗装修繕や、上下水道の仮復旧路線の本復旧工事を実施し、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・舗装修繕工事により、安全・安心な道路環境を維持することができた。また、舗装修繕工事は雨水排水処理も兼ねており、降雨災害の未然防止につながった。
課題	・舗装の経年劣化が著しく、市道の状況不良による事故発生件数が増加傾向にある。計画的に舗装修繕工事を実施するための予算確保が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地元要望箇所を中心に、舗装修繕工事の早期発注に努めた。
当年度に生じた新たな問題等	・物価高騰に伴い舗装施工単価が上昇しており、今年度の実施予定面積を施工するのは厳しい状況にある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画のとおり予算要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	技師	氏名	奥原 達朗	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課						
目的	対象	市内及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-1					
	意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。				新規/継続	継続					
手段	道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕及び予防保全対策				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○橋梁法定点検 ○橋梁修繕 修繕設計 ○トンネル照明LED化工事 郷原トンネル(R2補正対応) ○舗装路面性状調査・個別施設計画見直し ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線外				○橋梁法定点検 ○トンネル法定点検 ○橋梁修繕工事 ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線、堀田自然公園線外、国道みどりヶ丘団地北線外				○橋梁法定点検 ○橋梁修繕工事 修繕・耐震設計 ○舗装修繕工事 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線 ○郷原跨線橋 補修工事 施工協議			
事業費・財源	決算額 (千円)	175,177	予算額 (千円)	325,840	計画額 (千円)	330,300						
	測量設計調査委託料	29,407	測量設計調査委託料	63,200	測量設計調査委託料	37,300						
	工事請負費	145,770	工事請負費	262,640	工事委託料	84,000						
					工事請負費	209,000						
	特定	146,640	一般	28,537	特定	282,700	一般	43,140	特定	311,912	一般	18,388
業務量(人工)	正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	7	
実績値(事後評価)	2		
目標値	6	11	19

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	1	低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。 ・舗装修繕を計画的に実施するため、幹線道路を対象に舗装の現況調査を行い、個別施設計画を策定した。 ・道路施設(橋梁、トンネル)の長寿命化を図るため、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事を実施した。また、道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況を把握することができた。 ・舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修及び舗装改良を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要である。 ・今後の施設維持・管理費用削減のため道路施設の撤去・集約を行う必要があることから、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のための現況調査や将来的な利用の検討が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・橋梁の集約化・撤去に向けて継続的に交通量調査を実施するとともに、NEXCOやJRとの事前協議を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・JRを跨ぐ跨線橋の定期点検や補修工事の一部はJRIに委託しているが、JRの都合により定期点検後、5年以内の補修が困難な状況となっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・工事施工上の都合により、本年度先送りした日出塩跨線橋の工事費を増額要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	中野 敬太	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費				担当課	都市計画課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-4					
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。				新規/継続	継続					
手段		市内37公園を安全で安心して利用できるよう、高木剪定、除草業務委託、営繕修繕により、快適に利用できる公園の維持管理を行う。				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○維持管理				○維持管理 ○公園照明灯LED化(導入)				○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○公園照明灯LED(維持)			
事業費・財源	決算額 (千円)		47,771	予算額 (千円)		54,701	計画額 (千円) 予算対応					
	営繕修繕料		3,351	営繕修繕料・備品修繕料		3,030						
	備品修繕料		462	委託料		25,983						
	委託料		24,409	公園LED照明リース料		825						
	公園設備工事		1,419	備品購入費		7,557						
	その他		18,130	その他		17,306						
	特定		5,852	一般	41,919	特定	8,095	一般	46,606	特定	一般	
業務量(人工)		正規	1.03人	会計年度	2.30人	正規	1.03人	会計年度	2.30人	正規	会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		89.1	62.5		
実績値(事後評価)	44.5	89.1			
目標値		90	90	90	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・せん定や草刈りに対する要望や苦情は7月から8月に集中しているため、業者では対応しきれず職員による直営で対応している状況にある。(8月末→延べ約50人工) ・塩尻駅北土地区画整理地内の新たな公園の維持管理について、公園愛護会の設置を進めている。手始めに10月2日にぶどうの郷中央公園のシバザクラ植栽イベントを行う。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年同様、除草の頻度が3回/年では足りないことから、苦情が多く利用者の満足度が得られていない状況が続いている。 ・直営にてせん定作業を実施する場合、せん定木の処分運搬にダンプやトラックが必要となるが、庁用車の予約が取れず作業日の調整が困難となっている。 ・前回実施した北部公園の松くい虫に対する樹幹注入から7年が経過しているため、再度の実施について検討が必要である。 ・R3年度に老朽化に伴ううしの里広場の遊具を全撤去したことにより、地元から代替え遊具の設置を求められている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持管理の充実を図るため、せん定及び草刈り業務委託費を増額要求する。 ・ダンプ、バッカー車をリースするため重機借上料を新たに予算要求する。 ・小坂田公園の管理棟の消防設備点検を新たに予算要求する。(法定点検) ・小坂田公園の管理運営費として指定管理料とAED使用料を要求する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り等の維持管理を業務委託した。 ・大門北公園の維持管理については、地域ボランティアと協働して除草・剪定作業を4回実施した。 ・市内10公園の遊具点検を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持管理を行った結果、公共の福祉の増進につながるとともに市内の緑地の保全ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の高木せん定や公園の草刈り等、公園の維持管理に対しての苦情が多く、予算が不足し直営で対応している状況であり、コロナ禍で公園利用が増える中、予算確保はもちろんのこと、地元協力など維持管理方法の新たな仕組みづくりが必要である。

第1次評価 提案どおり、公園の維持管理に関する事業費の増額を認める。公園環境の適正な維持管理に努めること。

第2次評価 —

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	課長補佐	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛	

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業						担当課	都市計画課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系	6-2-4		
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						新規/継続	継続		
手段	市内36公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画に沿って老朽化した施設の更新及び修繕を行う。						会計区分	一般			
							個別施設計画				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○遊具撤去、更新 ○遊具修繕			○遊具修繕			○公園施設修繕				
事業費・財源	決算額	(千円)	1,937	予算額	(千円)	2,100	計画額	(千円)	4,800		
	遊具撤去、更新		1,000	遊具修繕		2,100	公園施設修繕		4,800		
	遊具修繕		937								
	特定	0	一般	1,937	特定	0	一般	2,100	特定	0	一般
業務量(人工)	正規	1.00人	会計年度	3.00人	正規	1.00人	会計年度	3.00人	正規		会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	69.1	70.4	
実績値(事後評価)	70.1		
目標値	71	75	78

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・遊具の点検の結果に基づき、10基の危険遊具を撤去した。
成果	・危険遊具の撤去を行った結果、利用者が安全に安心して利用できる公園にすることができた。
課題	・危険と判断された遊具については、撤去を進めているが、撤去のみで代替遊具を設置していないため、地元から遊具の設置を要望されている状況にあり予算の確保が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・危険遊具及び破損遊具について、撤去だけでなく継続的に使用できるよう遊具の維持補修を行っている。 ・遊具更新費を交付金対応にするため、第2期長寿命化計画策定に向け検討を始めた。
当年度に生じた新たな問題等	・ここ数年で遊具の撤去をした公園について、遊具設置の要望が出ている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・安心安全かつ快適に過ごせる公園にしていくため、公園遊具を将来に渡って維持していくことが必要であることから、修繕費を増額要求する。

第1次査定	・要求のとおり、修繕費の増額を認める。公園施設を安全に使用することができるよう適正な維持管理に努めること。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	課長補佐	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小坂田公園再整備事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-4						
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。				新規/継続	継続						
手段	既存ストックと民間活力を活用した改修工事を進め、指定管理者による効率的な維持管理及び運営ができるよう準備を進める。												
			会計区分		一般				個別施設計画		○		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○改修工事(一部R2補正対応) ○用地買収(一部R2補正対応) ○詳細設計(R2補正対応)				○改修工事 (一部R3当初繰越・R3補正繰越対応)				○改修工事				
事業費・財源	決算額 (千円)		582,277		予算額 (千円)		578,242		計画額 (千円)		233,850		
	改修工事(R3当初)		1,140		改修工事(R4当初)		176,600		改修工事		233,850		
	用地買収(R3当初)		1,745		改修工事(R3当初繰越)		64,777						
	改修工事(R2補正繰越)		575,434		工事監理(R3当初繰越)		3,465						
	詳細設計(R2補正繰越)		3,958		改修工事(R3補正繰越)		333,400						
	特定		579,338		一般		2,939		特定		208,550		
一般		2,939		特定		546,921		一般		31,321			
業務量(人工)		正規		1.46人		会計年度		0.00人		正規		会計年度	
		正規		1.46人		会計年度		0.00人		正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 9月末までに事業費の約90%を工事発注し早期発注に努めた。 6月に市内でサッカーに携わる小・中高生及び松本山雅FCの協力により市民対象のサッカー場の天然芝植付けイベントを開催した。 再整備事業の周知を図るため、広報やTwitterなどでの情報発信に努めた。 公園の賑わい創出に向け、指定管理者の募集を行い選定委員会を開催した。10月の市議会臨時会に諮り指定管理者として指定する予定を進める。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 工事材料の物価高騰を受けて、事業費を見直す必要がある。 管理棟(旧レストラン棟)の工事で複数箇所から雨漏りが発生していることが確認され、防水工事が必要となっている。 高圧受電設備の変圧器等が更新推奨時期から5~8年が経過しており、故障した場合、道の駅機能や民間飲食店等が長期間使用できなくなるリスクがあるため、機器の更新工事が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> R3年度に買取りした用地を、利用者から要望があった駐車場に整備するため増額要求する。 工事材料の物価高騰により、R4工事で対応できない園路の舗装工事の一部工事費を増額要求する。 管理棟(旧レストラン棟)の外装防水工事、高圧受電設備の更新工事費及びサイン工事を増額要求する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 増額要求があった事業費のうち、案内板整備に係る事業費が高額であるため要求額の1/2以内で実施すること。 管理棟の外装防水工事については実施を認める。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	15	53	
実績値(事後評価)	49		
目標値	54	88	93

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月に公表した「小坂田公園再整備計画」に基づき工事を実施した。 令和2年度の補正予算で前倒した550,000千円について、早期発注に努めた。 民間活力導入により、公園利用者の利便性向上を図るため、Park-PFI制度による公募を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市民プールを解体し、展望駐車場の路盤工事までが完了した。 東側駐車場は、整備工事が完了した。 サッカー場は、敷砂整備工事までが完了した。 噴水施設の実施設計が完了した。 Park-PFI制度を活用した公募を実施し、その結果、飲食店等の民間事業者を決定したが、売店の公募については応募がなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の補正予算で前倒した333,400千円について、年度内に工事を完了しなければならないため、早期発注に努める必要がある。 市民に対し小坂田公園の再整備事業を周知するため、イベントなどを通して認知度を高める取り組みが必要である。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティーの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	市街地交流拠点施設の利用者数	78.3万人	R1	66.2万人		増加
	既存集落型地区計画の策定集落数(累計)	0件	R1	2件		4件
	地域振興バスの利用者数	14万人	R1	10.6万人		14万人
	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	141件	R1	267件		360件
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	19.5%	R2	23.7%		20.0%
	誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合	33.3%	R2	32.0%		35.0%
	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	30.2%	R2	32.8%		32.0%
	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	65.2%	R2	63.7%		68.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、工事が完成したため塩尻駅北土地区画整理事業を廃止し、他の5事業により、コンパクトシティの実現と既存集落の維持・活性化に努める。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、都市計画道路整備事業を重点事業に位置付け、市内の交通ネットワークの確保及び道路環境の維持向上を図るため事業を推進する。 ・取り組み③については、空き家対策事業を最重点事業に位置付け、居住環境の整備や移住定住を促進するため事業を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定既存集落エリアの地区計画制度を活用した住民主体のまちづくりを進めるため、市も積極的に地域に協力し事業を推進する。 ・輸送対策事業については、民間事業者等への一と及び地域振興バスの運行を委託し、市民の生活の足を確保するとともに、地域公共交通計画に沿って進めている。また、のる一の実証運行についても民間事業者等と連携し、エリア拡大を進める。 ・都市計画道路整備事業については、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合と連携し事業を推進する。 ・歩道整備事業及び交通安全施設整備事業については、通学路安全対策等、保護者や地元区からの要望を踏まえた上で、交通弱者の安全対策に資する整備を適切に行う。 ・空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が行い、利活用の推進は株式会社おじり街元気カンパニーに委託し、民間不動産事業者と連携を図り空き家対策を推進する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と既存集落の維持	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ウイングロード管理事業	都市計画課	37,624	37,760	予算対応		現状維持	現状維持
2	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	50,000	50,000	50,000		現状維持	現状維持
3	都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)	都市計画課	4,290	1,490	予算対応		拡充	拡大
4	都市計画総務事務諸経費(都市マス改定・立通見直し)	都市計画課	-	19,600	予算対応	△	現状維持	縮小
5	輸送対策事業	都市計画課	148,777	156,733	予算対応		拡充	拡大
6	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	4,451	20,000	-	×	休廃止	皆減

取り組み②	安全・安心な交通環境の確立	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,915	10,622	予算対応		拡充	拡大
2	都市計画道路整備事業	都市計画課	29,084	159,300	306,150	○	拡充	拡大
3	歩道整備事業	建設課	31,271	82,000	45,000	△	縮小	縮小
4	交通安全施設整備事業	建設課	19,916	55,000	20,000		現状維持	現状維持
5	幹線道路整備事業	建設課	45,308	124,900	59,500		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地交流拠点施設の利用者数については、コロナ禍の影響により目標値を大幅に下回る結果となった。 ・既存集落型地区計画の策定集落数については、市街化調整区域における土地利用の規制緩和の側面もあり、そこに生活する市民の関心も高く、目標値に対し半数の2地区が地区計画決定された。 ・地域振興バスの利用者数については、コロナ禍の影響により目標値を大幅に下回る結果となっているが、AI活用型オンデマンドバスの一との実証運行の取り組みにより、市民指標は目標値を上回っている。 ・空き家対策事業により解消した空き家件数については、空き家相談窓口のワンストップ化の確立や空き家利活用促進協議会との連携、居住誘導区域内の空き家解体補助の上乗せ等により、増加している。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイングロード管理事業については、建物2階大型店舗の撤退後、後利用として「(仮称)地域DXセンター」の整備が決定し、えんばーくと連携した新たな中心市街地の拠点として期待されている。 ・輸送対策事業については、地域公共交通計画に従って「のるーと」の実証運行を計画的に進め、公共交通利用者の確保を図る。 ・都市計画道路整備事業については、計画どおり幹線道路網のネットワーク化を図り、災害に強い社会基盤の整備を引き続き推進する。 ・歩道整備事業と交通安全施設整備事業については、近年、全国的に発生している通学途中の事故防止に向け、通学路等における安全対策をより一層進める。 ・空き家対策事業については、引き続き関係団体や地域住民等と連携し、空き家の解消と適正管理に努める。

取り組み ③	居住環境の向上	手段	地域と連携した都市緑化や空き家等の適正管理を推進するとともに、空き家の解体等による不動産の有効活用を促進することで、居住環境の向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	空き家対策事業	建築住宅課	41,759	46,751	予算対応	◎	拡充	縮小
2	都市緑化推進事業	都市計画課	3,294	3,798	予算対応		拡充	拡大
3	市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	19,206	16,130	40,967		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博	
						所属	建築住宅課	氏名	荻村 宰

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者				施策体系	6-3-1					
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新規/継続	継続					
手段	施設の適切な管理・運営、負担金の交付				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付 ○都市機能向上の研究・検討			
事業費・財源	決算額	(千円)	37,624	予算額	(千円)	37,760	計画額	(千円)	予算対応			
	割賦負担金(空調設備改修工事)		28,924	割賦負担金(空調設備改修工事)		28,924						
	管理業務委託料(管理業務一式)		7,620	管理業務委託料(管理業務一式)		7,620						
	施設管理負担金(火災、自賠責保険料)		1,080	施設管理負担金(火災、自賠責保険料)		1,216						
	特定	7,200	一般	30,424	特定	7,200	一般	30,560	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	負担金等の支払(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	3	3			
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市振興公社が主体となって、(仮称)地域DXセンターの年度内の完成を目指し改修工事の発注準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症により、賑わい創出のためのイベント開催などに支障を来している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度と同様の予算要求をする。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・令和2年度に策定したウイングロードの個別施設計画に基づき、建物貸付料の見直しを行った。
成果	・業務委託等により適正な管理を行ったことで、中心市街地の核施設として、賑わい創出に寄与した。
課題	・令和4年2月に建物2階大型店舗が撤退したことに伴い、後利用を(仮称)地域DXセンターとすることが決定され、令和4年度に改修工事が実施されるため、改修工事中の利用者の安全確保など適切に管理する必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。																	
第2次評価																		
作成担当者	建設事業部			都市計画課			整備係			職名	課長補佐		氏名	倉科 剛		連絡先(内線)	1246	
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博			担当係長	整備係長			氏名	倉科 剛					

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業(ハード事業)				担当課	都市計画課					
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者				施策体系	6-3-1					
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新規/継続	継続					
手段	建築から30年近くが経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施					会計区分	一般					
						個別施設計画	○					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・建物調査診断 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・修繕設計 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・外壁塗装 ・改正フロン年次点検			
事業費・財源	決算額 (千円)		50,000		予算額 (千円)		50,000		計画額 (千円)		50,000	
	設備改修負担金		50,000		設備改修負担金		50,000		設備改修負担金		50,000	
	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000
業務量(人工)	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・資材価格や人件費の高騰により、改修事業費の増額が見込まれることから、維持管理業者に対しヒアリングを実施し、個別施設計画の一部見直しを行った。
当年度に生じた新たな問題等	・個別施設計画の見直した結果、エレベーター及びエスカレーターの改修コストが大きいため、事業費の平準化について検討が必要となっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・今年度と同様の予算要求をする。(実計補正なし)

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	課長補佐	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛		

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・建物の長寿命化を図るため、建物調査診断を行った。 ・経年劣化に伴う設備等の改修及び更新を行った。
成果	・建物調査診断の結果により、早急に改修が必要な箇所が明確になった。 ・新500円硬貨の発行に伴う駐車場精算機の交換、加圧給水ポンプや空調・換気設備の中央監視盤等を更新した結果、利用者が安心して利用できる施設となるとともに、利用者サービスの向上につながった。
課題	・建物調査診断を行った結果から予防保全による適切な対応として防水工事や外壁タイルなどの大規模改修工事が必要となっているが改修コストが大きいため、平準化を含め改修方法の検討が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)						担当課	都市計画課		
目的	対象	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区						施策体系	6-3-1		
	意図	地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。						新規/継続	継続		
手段		地区計画を策定したいという地区の基礎調査を行い、地域と協力し策定を進める。						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○地区計画策定に伴う基礎調査 ○地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査			○地区計画策定に伴う基礎調査			○地区計画策定に伴う基礎調査				
事業費・財源	決算額	(千円)	4,290	予算額	(千円)	1,490	計画額 (千円) 予算対応				
	委託料			委託料							
	・基礎調査		990	・基礎調査		990					
	・地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査		3,300	・都市計画決定資料等作成		500					
	特定	0	一般	4,290	特定	0	一般	1,490	特定	一般	
業務量(人工)		正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	2		
実績値(事後評価)	3	2			
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・南内田地区は地元主体の地区計画策定協議会で、地区計画策定検討を進めており、地域住民が望むまちづくりができるよう、協議会役員が中心となって地域住民の合意形成を進めている。(事務局会議4回、理事会3回、協議会3回、説明会2回開催) ・柿沢地区は地元主体となる地区計画協議会が組成され、策定検討に向け協議を開始した。(事務局会議5回、協議会2回開催) ・市はオブザーバーとして各協議会の検討をサポートしている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・南内田地区では区内で地区計画区域に含まれない箇所がでてきてしまうことから、同じ区内であっても土地利用に差が生じることを不安視する声があり、区としての同意取得に係る説明等に苦慮している。市としても地域コミュニティを分断しないよう、引き続き協議会と伴走し、地域コミュニティの形成に努める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、地区計画策定検討に先立つ基礎調査及び法定協議等に係る資料作成費を予算要求する。 ・引き続き地区計画策定検討は地元住民主体で進めていくため、検討の中心となる地区役員等に地区計画制度のメリット等を十分に理解してもらい、協議会の運営を担っていただけるようにする。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・柿沢地区の地区計画策定を進めるため基礎調査を実施した。 ・地区計画の原案策定について、地域が主体となって進められるよう制度説明会を実施した。また、推進組織等が開催する会議へ出席し地域住民との協働により、地区計画の策定検討を進めた。 ・土地開発公社へ市内の需要動向及び市街化編入候補地について業務委託し調査を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・床尾地区、みどり湖地区からは市条例に基づく「地区計画の原案」の申し出を受け、地区計画の都市計画変更決定及び都市計画決定をした。(R4.1.14決定告示) ・南内田地区については地区計画の区域について農農政部との協議が終了した。 ・柿沢地区については基礎調査を実施した。 ・棧敷地区については地元研究組織に対し制度説明を実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の制度を進めるにあたって、内容を理解しないまま検討が進むと、地域住民が望む「まちづくり」のための地区計画にならない可能性があり、引き続き説明会を開催するなど、地域のコミュニティを高めながら、住民主体の計画策定を進めていくことが必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。地区計画制度についての理解が深まるように工夫して事業を進めること。												
第2次評価													
作成担当者	建設事業部		都市計画課		計画係		職名	主事		氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博		担当係長	計画係長(計画担当)		氏名	米山 進		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(都市計画MP改定・立地適正化計画見直し)				担当課	都市計画課	
目的	対象	市内の居住者及び事業者、市内において居住や事業を希望する者			施策体系	6-3-1	
	意図	居住機能と都市機能の誘導を図る。			新規/継続	継続	
手段	市域の整備、開発及び保全の方針を共有し、理解を深めてもらう。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画基礎調査(法第6条) ○都市計画MP改定検討委員会の組成・開催 ○立地適正化計画見直し誘導施策実施状況、指標達成状況の調査・評価 		<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画MP改定全体構想・地区別構想の策定 市MP等検討委員会の開催 地区別懇談会の開催 ○立地適正化計画見直し誘導施策、目標値の見直し 		
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円) 19,600		計画額 (千円) 予算対応		
			都市計画MP改定・立地適正化計画見直し業務委託 19,600				
	特定	一般	特定 8,077	一般 11,523	特定	一般	
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	MP等策定委員会及び地区別懇談会開催数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	0	
実績値(事後評価)	-	-		
目標値		-	2	12
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、都市計画マスタープラン改定、立地適正化計画見直し及び都市計画基礎調査を一括して、公募型プロポーザル方式により受注者を選定し、業務委託契約を締結した。 ・都市計画マスタープラン等策定委員会の委員選定を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の第六次総合計画や国土利用計画と整合を図り、改定及び見直しを進める必要がある。 ・都市計画マスタープランは10年後の土地利用を見据える計画であることから、本市における産業振興や農業振興等(振興ビジョンや農振計画等)の方向性と都市計画マスタープランにおける将来展望との整合を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、令和5年度の2か年度で債務負担契約による委託契約のため、計画通りの事業費を計上する。 ・立地適正化計画見直しに係る費用の財源については集約都市形成支援事業の活用を予定している。 ・都市計画マスタープラン等策定委員会の委員に対する報酬及び費用弁償を予算要求する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	-
成果	-
課題	-

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任・主事	氏名	辰野・藤原	連絡先(内線)	1152・1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(計画担当)	氏名	米山 進		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業				担当課	都市計画課				
目的	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-1			
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。				新規/継続	継続			
手段	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正を行うとともにオンデマンド実証実験等を実施し、時代に即した公共交通の運行を行う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○地域振興バス等の運行委託		○地域振興バス等の運行委託		○地域振興バス等の運行委託					
事業費・財源	決算額	(千円)	148,777	予算額	(千円)	156,733	計画額	(千円)	予算対応	
	地域公共交通会議委員報酬		154	地域振興バス等運行						
	車両修繕		1,872	・地域振興バス運行委託料		95,562				
	地域振興バス運行委託料		100,041	・のり一と運行委託料		37,382				
	ODB実証実験委託料		40,940	ODB実証実験負担金		19,500				
	その他		5,770	その他		4,289				
	特定	17,879	一般	130,898	特定	16,750	一般	139,983	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.79人	会計年度	0.08人	正規	1.79人	会計年度	0.08人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	39,400	40,780	48,897	
実績値(事後評価)	97,895	105,715		
目標値		137,849	140,602	143,414
評価指標(単位)	地域振興バスをダウンサイジングした路線数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	1	
実績値(事後評価)	0	-		
目標値		-	1	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 5月1日からの地域振興バスのダイヤ改正に併せて、速達便、フリー降車制度、区間型デマンド交通を一部路線に導入し、利用者の利便性の向上に努めた。 4月1日付で地域振興バス「中心市街地循環線」を廃止し、AIオンデマンドバスののり一と塩尻に転換したことで、地域振興バスのダウンサイジングが可能となり、利用者の利便性の向上とバス運転手確保の両方が広がった。 広報しおじりを活用し、新規利用者の獲得や登録ユーザーで1回も利用していない方の初回利用を促すための情報発信に努めた。 地域公共交通会議を開催し、10月1日からの塩尻東エリア実証運行に係る同意を得た。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ダイヤ改正により、宗賀線の利用者から午前中に桔梗ヶ原病院へ停車する便がなくなってしまったという意見・要望があるため、今後ルート変更について検証を行う必要がある。 地域振興バス車両の老朽化が顕著で、特に塩川線使用車両の修繕が続いていることから、安定した運行維持に向けた対策が必要である。 のり一と利用者からキャッシュレス決済導入に係る要望を多くいただいでおり、導入に向けた取組みが急務となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興バス運行経費に加え、広丘駅循環線・塩尻北部線で実施するオンデマンドバス実証運行経費及びキャッシュレス決済システム導入経費等を予算要求する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 地域振興バスのダイヤ改正に向けたOD調査及び利用者アンケートを実施し、ダイヤ改正案を地域公共交通会議に諮った。 中心市街地循環線運行エリアで、AIオンデマンドバスののり一と」の有償実証運行を6か月間実施した。また、利用者に対しマーケティング活動や説明会を24回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> バス車両へのナンパリング表示や速達便及びフリー降車制度等を導入したダイヤ改正案の決定により「すてっぷくん」の利便性向上に繋がった。(R4.5.1ダイヤ改正) 「のり一」の実証運行では、1日あたりの利用者数について、目標の40名を上回る約50名に利用していただいた。また、すてっぷくん利用者から「のり一」への転換同意が得られ、中心市街地循環線では本格運行に移行することができた。(R4.4.1移行)
課題	<ul style="list-style-type: none"> のり一と塩尻のユーザー登録数は約2,800人で、そのうち1回でも利用していない方は約1,500人となり、その方たちに対し利用を促していく取組みが必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。のり一と塩尻が市民の移動手段のひとつとしてより利活用されるよう、情報発信を工夫し運行について周知・浸透を図ること。 キャッシュレス決済を早期に導入し、利用者サービスの向上を図ること。 									
第2次評価										
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1242	
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(交通政策担当)	氏名	浅川 忠幸			

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻駅北土地区画整理事業				担当課	都市計画課					
目的	対象	事業予定地所有者、市外からの移住定住者				施策体系	6-3-1					
	意図	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。				新規/継続	継続					
手段	コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、塩尻駅北地区の土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。 施工地区面積A=13.7ha、主要区画道路(W=9m) L=729m その他区画道路(W=4~6m) L=2,239m、調整池築造A=2,500㎡				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○主要区画道路整備工事 (R2補正対応) ○都市公園整備工事		○都市公園整備事業		/							
事業費・財源	決算額 (千円)	4,451	予算額 (千円)	20,000						計画額 (千円)		
	測量設計調査	4,451	都市公園整備工事	20,000								
	特定	3,300	一般	1,151	特定	15,000	一般	5,000	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.40人	会計年度	0.00人	正規	0.40人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	都市公園整備箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	1	
実績値(事後評価)	0		
目標値	1	2	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	⑦
	効率性	1	低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・街区公園(1号公園~3号公園)の詳細設計を委託し、その成果により1号公園の工事を発注した。 ・組合に対し、組合発注工事の設計業務、理事会に3回、総会に3回出席するなどの技術支援を実施した。
成果	・公園工事及び組合事業を推進した結果、区画整理地内に令和3年度は住宅47戸が整備され、区画整理事業着手前と比較し、大門七区の人口は116人増加している。
課題	・個人所有地の使用収益が開始になることで、区画整理地内の土地の流動化が進むと考えられるため、換地処分を速やかに行う必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・三役会及び理事会に出席し組合運営の調整に努めた。 ・R3から繰越していた1号公園整備が完了し供用開始した。 ・2号公園の工事発注し年度内の完成・供用開始を目指し事業を進めている。 ・組合発注の3号公園の積算等の技術支援を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	吉澤 雄一朗	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費				担当課	都市計画課				
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2			
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。				新規/継続	継続			
手段	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○交通安全啓発事業		○交通安全啓発事業		○交通安全啓発事業					
事業費・財源	決算額 (千円)	10,915	予算額 (千円)	10,622	計画額 (千円) 予算対応					
	交通安全教室等委託料	2,000	交通安全教室等委託料	2,000						
	補修用資材(交通安全施設整備)	958	補修用資材(交通安全施設整備)	1,392						
	交通安全協会負担金	2,000	交通安全協会負担金	2,000						
	自動急発進防止装置整備費補助金	930	その他	5,230						
	その他	5,027								
		特定	10	一般	10,905	特定	0	一般	10,622	特定
業務量(人工)	正規	0.60人	会計年度	1.24人	正規	0.60人	会計年度	1.24人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園で、交通安全指導及びチャイルドシートの着用指導を上半期4回実施した。 ・自転車のマナー教育の一環として、中学生対象の交通指導を4回、PTA対象の講習会を1回実施した。 ・市内高校3校で自転車の安全な利用についてPR活動を実施した。
当年度生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市交通安全実施計画に基づき、事業を確実に実施するために必要な予算要求をする。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(交通政策担当)	氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	交通安全教室及び登下校指導実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		53	34	
実績値(事後評価)	150	90		
目標値		100	100	100
評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		72	55	
実績値(事後評価)	167	173		
目標値		120	120	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車急発進防止装置整備費補助金については、テレビ2回、広報紙3回、運転免許自主返納支援事業については、テレビ2回、広報紙1回の制度周知を行った。 ・生活道路交通安全対策連絡会(大門・高出地区)を組成し、ゾーン30プラスの指定に向けた協議を2回行った。 ・交通死亡事故の連続発生を受け、塩尻市交通安全基本条例に基づく「交通死亡事故多発非常事態宣言」を12/10～12/31まで発令し、啓発活動を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車急発進防止装置整備費補助金については19名、運転免許自主返納支援事業については173名が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・大門・高出地区において、ゾーン30プラスを指定したことにより、通学路の安全に寄与できた。 ・様々な交通安全啓発活動の実施により、交通事故発生件数、傷者数が減少し、一定の成果が見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園からチャイルドシートの着用に関して、保護者への交通安全指導要望がある。園児等を通じ、より効果的な交通安全指導策を研究する必要がある。 ・中学生の自転車登下校マナーについて苦情等があることから、マナー向上に向けた交通安全指導が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2					
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。				新規/継続	継続					
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据え、重点路線を明確にして都市計画道路を整備する。				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線				○高原通線 ○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)				○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)			
事業費・財源	決算額 (千円)	29,084	予算額 (千円)	159,300	計画額 (千円)	306,150						
	広丘東通線		広丘東通線		広丘東通線							
	・野村桔梗ヶ原地区(R4線越)	0	・野村桔梗ヶ原地区	20,000	・高出野村地区	117,650						
	・段丘部	29,084	・高出野村地区	28,900	・吉田地区	188,500						
高原通線(R4線越)	0	・吉田地区	6,300	高原通線	104,100							
特定	27,542	一般	1,542	特定	149,700	一般	9,600	特定	290,775	一般	15,375	
業務量(人工)	正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線整備率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	45.3	46.9	
実績値(事後評価)	46.9		
目標値	54.6	54.6	54.6

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の広丘東通線及び高原通線の道路新設工事について、土地区画整理組合と工事委託契約を締結した。 ・広丘東通線(段丘部)の道路新設工事(表層工のみ)を実施した。
成果	・組合施工により、野村桔梗ヶ原土地区画整理地内の広丘東通線410m及び高原通線140mの道路新設工事に着工した。 ・広丘東通線(段丘部)85mが完成し、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業区域への進入路の確保ができた。
課題	・区画整理事業地内の道路築造工事の進捗を図るため、組合及び業務代行者との調整が重要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・区画整理地内の都市計画道路について、業務代行者等と月1回の定例会で課題の共有・調整を図った。 ・区画整理組合と当年度の工事負担金等の協定書を締結した。 ・広丘東通線(高出野村地区・吉田地区)について、測量設計等の業務委託を発注し地権者説明会を開き現地調査を開始した。
当年度に生じた新たな問題等	・広丘東通線(吉田地区)について、当初計画は暫定形での計画であったが、地権者の事業協力を確認したことから完成形で用地測量・補償調査を実施することとした。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・広丘東通線(高出野村地区)について、市道の接続の関係で設計延長を50m伸ばしたため、用地費や移転補償費を増額要求する。 ・広丘東通線(吉田地区)について、完成形での整備を進めるため、用地取得・物件補償費を増額要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	足助 優二	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	倉科 剛	

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課				
目的	対象	園児、児童、生徒、高齢者等の歩道利用者				施策体系		6-3-2				
	意図	安全に安心して通行できる歩行空間を確保する。				新規/継続		継続				
手段	通学路や歩行者の多い道路への歩道整備				会計区分		一般					
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線		○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)		○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)							
事業費・財源	決算額	(千円)	31,271	予算額	(千円)	82,000	計画額	(千円)	45,000			
	本工事費		31,271	用地取得費		36,000	測量設計調査委託料		5,000			
				物件移転補償費		16,000	本工事費		15,000			
				測量設計調査委託料		30,000	用地取得費		15,000			
							物件移転補償費		10,000			
	特定	28,899	一般	2,372	特定	78,400	一般	3,600	特定	42,950	一般	2,050
業務量(人工)	正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.10	0.00	
実績値(事後評価)	0.10		
目標値	0.10	0.23	0.23

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	効率性	1	低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・児童、生徒等歩行者の安全空間を確保するため、通学路となる市道の歩道整備を実施した。(君石野村線:丘中学校通学路)
成果	・平成25年度から事業着手している、市道君石野村線の歩道整備(延長L=545m)が完了し、通学する児童、生徒の安全が確保された。
課題	・千葉県で発生した通学途中の児童・生徒を巻き込んだ交通事故に起因し、より一層、通学路の歩道整備の必要性が高まっている。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本年度は国庫補助歩道関係の内示率が7割と低い状況だが、広丘南保育園北線外2路線・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)について、路線の進捗状況に合わせ事業間流用等し、事業の進捗を図っている。
当年度に生じた新たな問題等	・下西条町区線の歩道整備については、国道153号へ出るまでの地元の合意形成に時間がかかるため、事業を一時休止とする。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・下西条町区線の歩道整備を一時休止とするため、次年度予算を減額要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	建設課						
目的	対象	市内及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2					
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。				新規/継続	継続					
手段	各地区の交通安全施設の設置と通学路の安全施設整備の実施				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事							
事業費・財源	決算額 (千円)	19,916	予算額 (千円)	55,000	計画額 (千円)	20,000						
	交通安全施設設置工事	14,916	交通安全施設設置工事	45,000	交通安全施設設置工事	10,000						
	通学路安全対策工事	5,000	通学路安全対策工事	10,000	通学路安全対策工事	10,000						
	特定	4,750	一般	15,166	特定	39,500	一般	15,500	特定	4,750	一般	15,250
業務量(人工)	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	88		
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検による要望を踏まえ交通安全施設の整備や補修を実施した。
成果	・交通安全施設の整備や補修を実施したことにより、市内小中学生等歩行者の安全性を確保することができた。 ・ゾーン30プラスによる新たな交通規制に合わせハンブを設置したことにより、生活道路における人優先の通行空間を確保することができた。
課題	・交通安全施設の老朽化や新たな宅地開発等によりカーブミラーの新設要望等も増えているため、適切な予算確保が必要となる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・通学路合同点検及び交通事故発生箇所の対策については、迅速に対応できるよう取り組んでいる。
当年度に生じた新たな問題等	・カーブミラーの新規設置要望に加え、既設カーブミラーの取替え要望が増加傾向にある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・交通安全施設設置工事については、通学路の外側線やカラー塗装等の維持補修に関する依頼が増えているため、事業費の一部を通学路安全対策工事に組み替える。財源については、社会資本整備総合交付金の対象外のため、一般財源を活用する。

第1次査定	・要求どおりとする。危険箇所の解消に取り組み、通学路の安全確保に努めること。
第2次査定	

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	幹線道路整備事業				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2					
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				新規/継続	継続					
手段	幹線道路の拡幅改良や交差点改良等の整備				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良)							
事業費・財源	決算額 (千円)	45,308	予算額 (千円)	124,900	計画額 (千円)	59,500						
	測量設計調査委託料	2,673	本工事費	91,000	本工事費	58,500						
	分筆測量等委託料	155	用地取得費	6,300	物件移転補償費	1,000						
	本工事費	1,298	物件移転補償費	27,600								
	用地取得費	7,876										
	物件移転補償費	33,306										
		特定	41,642	一般	3,666	特定	114,400	一般	10,500	特定	56,800	一般
業務量(人工)	正規	3.14人	会計年度	0.00人	正規	3.14人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	幹線道路改良延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.00	0.00	
実績値(事後評価)	0.00		
目標値	0.15	0.35	0.57

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な交通環境の整備を図るため、危険な形状の交差点改良に向けた測量設計や用地買収を進めた。
成果	・整備予定箇所の用地買収や物件移転補償を実施したことにより、道路改良工事を行うための用地確保ができた。
課題	・近年、用地取得に伴う地権者との交渉が集中しているため、専門知識を持った人員の配置が必要となる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・用地・補償交渉業務は専門性を要するが、人員が不足しており業務が追いついていない。
当年度に生じた新たな問題等	・南熊井郷原線(歯科大東交差点改良)において、半導体不足により信号機の設置が遅れる可能性がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画に計上していた事業費や特定財源の金額に変更はない。本工事費の一部を物件移転補償費に組み替える。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		空き家対策事業				担当課	建築住宅課			
目的	対象	空き家の所有者又は空き家を利活用し、本市に移住・定住をしようとしている者				施策体系	6-3-3			
	意図	空き家の整備・改修や解体への補助を行い、空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。				新規/継続	継続			
手段		居住環境を整備することにより、本市への移住又は定住を促進するため、空き家の活用等に要する経費に対して補助するもの。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業負担金		○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業業務委託		○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業業務委託 ○地域おこし協力隊の活用					
事業費・財源	決算額	(千円)	41,759	予算額	(千円)	46,751	計画額		(千円)	予算対応
	住宅ストック活用事業補助金		26,405	住宅ストック活用事業補助金		29,200				
	空き家利活用事業負担金		11,889	空き家利活用事業業務委託料		13,221				
	その他		3,465	その他		4,330				
	特定	3,809	一般	37,950	特定	6,111	一般	40,640	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.78人	会計年度	0.87人	正規	0.78人	会計年度	0.87人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に「塩尻市空家等対策計画」の見直しを予定しているが、空き家の実態把握の民間企業との連携について、空家対策計画を見直す場合には補助事業(国費1/2)を活用できることから概算要望を提出した。 ・特定空き家1件を新たに認定したが、権利者への助言を行い、解体していただいたことで早期に解消することができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に実施した区長による空き家調査の結果、速報値で1,248戸となり、令和元年度の795戸と比べ空き家数が増加となった。 ・民間企業と連携して実態調査を実施しより精密なデータとする必要がある。 ・空き家数増加に伴い住宅ストック活用事業補助金の見直し等を実施し空き家対策の拡充を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家利活用事業業務委託料の空き家システム構築分を減額要求する。 ・塩尻市空家等対策計画策定に伴い実態把握の調査委託を増額要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家利活用事業業務委託業務のうち「空き家の片付け隊組織化・運営業務」については、空き家の片付け後に公的に有効活用し地域活性化につながる内容であれば良いが、住宅ストック活用事業補助金(片付け)と重複する内容の、「片付け後に民間が活用する空き家」の片付けについてを委託業務とすることは認めない。 ・電力データを活用した空き家実態調査については、地区の負担軽減も鑑みて将来的に活用することを検討するが、昨年度区長による調査を実施したばかりであるため来年度での実施は認めない。 ・区長による調査の結果を基に空き家対策を進めること。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	空き家等の数(戸)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		766	1,248		
実績値(事後評価)	786	760			
目標値		795	1200	1200	
評価指標(単位)	特定空き家等の数(戸)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	3		
実績値(事後評価)	4	3			
目標値		3	3	3	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空き家として認定されていた4件について、認定解除に向け所有者への助言や指導、勧告を行った。 ・空き家の実態を把握するため、5年に一度区長会に依頼し実施する区内の空き家調査を前倒して実施するとともに、居住者の死亡に伴い空き家となる建物の存在を担当課にお知らせいただく旨を「死亡届を出された方へ」の案内文に記載した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空き家4件のうち1件が、必要な措置を講じたため、認定を解除し、令和3年度末の特定空き家は3件となった。 ・区長による空き家調査は完了となった。 ・空き家補助金は、空き家整備10件、空き家改修14件、空き解体34件に交付し、空き家解消が促進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空き家に認定される場合、空き家となってから相当の年数が経過しているため、所有者の所在不明や相続・権利等の問題があり、措置に向けての対応が難航することが多くなっている。 ・管理状況の現地確認や水道使用状況等を確認する空き家実態調査を実施し、より精度の高い空き家情報とする必要がある。また、空き家の実態把握に、民間企業等との連携も検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	都市緑化推進事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-3					
	意図	緑化に対する意識の醸成と良好な住環境の整備				新規/継続	継続					
手段	開発緑地の樹木の剪定及び伐採、遊具の点検及び修繕を行うとともに、記念樹(出生・新築)の配布等を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布			
事業費・財源	決算額 (千円)		3,294	予算額 (千円)		3,798	計画額 (千円) 予算対応					
	危険遊具改修等工事		1,682	危険遊具修繕料		1,900						
	開発緑地整備委託料		1,008	開発緑地整備委託料		1,019						
	遊具点検委託料		73	遊具点検委託料		73						
	苗木代		328	苗木代		766						
	その他		203	その他		40						
	特定		0	一般		3,294	特定		0	一般		3,798
業務量(人工)	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区要望が上がってきた開発緑地の整備が8割完了した。 ・開発緑地の遊具点検を実施し、危険度がC及びDと判定された遊具に対して使用を禁止した。(6基) ・塩尻駅新駅移転40周年・駅開業120周年イベントにあわせ有志団体「hana-tomo」及び市民ボランティアが行ったJR塩尻駅前へのハンギングバスケット設置に対し助成を行った。 ・開発により事業所を設置した1法人と開発緑地の管理に関する覚書を締結した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が顕著な地域の増加により維持管理が困難な開発緑地が増え始めていることから、今後はこの状況がさらに増える可能性が高く、市民との協働という基盤は変えずに新たな仕組みづくりが急務である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全面から使用を停止している遊具があり、地元区等から早期の修繕を強く要望されているため修繕費用を増額要求する。 ・地元区等で維持管理を行っている開発緑地については、維持管理を継続していただくためにも危険箇所改修要望には優先的に対処する必要があるため、改修等に係る修繕費用を予算要求する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡・辰野	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(計画担当)	氏名	米山 進		

○評価指標

評価指標(単位)	市民団体が行う緑化活動への支援数(事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	1		
実績値(事後評価)	2	1			
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	開発緑地の管理に関する覚書の締結率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		54	55		
実績値(事後評価)	54	55			
目標値		60	62	64	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新築・出生記念樹として110本の苗木を交付した。 ・地域の緑化推進団体の活動に対して花苗等を助成した。 ・開発緑地等における危険度の高い遊具の撤去・改修や植栽等のせん定、不要樹木の伐採を実施した。 ・開発緑地1件について地元と緑地管理の覚書を締結した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の取り組みにより、市内の緑化環境が着実に進んでいる。 ・都市緑化フェア後も継続的に緑化活動を継続する団体と協働して事業を行ったことで、市民の緑化意識の高揚を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で緑地の管理ができないという申し出が増えてきているが、緑地の適切な保全と緑化の推進を市民との協働で進めていく方針であるため、各地区のニーズに合わせた開発緑地の再整備を研究していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市営住宅管理維持補修費				担当課	建築住宅課							
目的	対象	市営住宅入居者				施策体系	6-3-3						
	意図	施設の長寿命化を図り、入居者の快適性等を維持するとともにライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。				新規/継続	継続						
手段	・屋根及び外壁の防水・塗装 ・市営住宅の用途廃止				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別 事業内容	令和3年度 ○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地C棟				令和4年度 ○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地E棟 ○移転補償 ・高出団地 ・原口団地				令和5年度 ○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地D棟 ○市営住宅解体工事 ・高出団地・原口団地 ○移転補償 ・上ノ原団地・みどりが丘住宅 ○アスベスト調査				
	事業費・財源		決算額 (千円) 19,206		予算額 (千円) 16,130		計画額 (千円) 40,967						
		外壁・屋根改修工事 19,206		外壁・屋根改修工事 13,970		外壁・屋根改修工事 22,550							
				移転補償費 2,160		解体工事(高出団地・原口団地) 11,363							
						移転補償費 4,590							
						アスベスト調査 2,464							
		特定	19,206	一般	0	特定	16,130	一般	0	特定	40,967	一般	0
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベストの含有調査を実施し、外壁部に含有が確認された。 ・移転交渉について、令和6年度用途廃止予定の上ノ原団地の入居者へ個別相談を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベストの含有が確認されたことに伴い処分に係る工事費が増額となるため、9月議会において補正した。 ・みどりが丘住宅の転出希望者が予定より多くなる見込みのため、9月議会において補正した。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・改修、解体工事の施工前にアスベスト調査が必要となるため調査委託費を増額要求する。 ・アスベスト処分に係る工事費を増額要求する。 ・みどりが丘住宅の移転補償費を増額要求する。 ・第六次総合計画に合わせ塩尻市公営住宅等長寿命化計画の見直しの業務委託を予算要求する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト調査委託費と移転補償費の増額は認める。 ・アスベスト処分に係る工事費の増額は、吉田団地の改修工事についてのみ認める。解体工事については、アスベスト調査の結果を確認し必要があれば補正予算対応とする。 ・塩尻市公営住宅等長寿命化計画は、大幅に見直す必要性がないため予算計上は認めない。現計画の運用を継続し、必要があれば内製で見直すこと。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	課長補佐	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	市営住宅長寿命化改修棟数(吉田団地)(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁・屋根改修工事を発注した。 ・用途廃止予定団地の高出、原口、みどりが丘住宅について、個別での説明や説明会を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁・屋根改修工事の実施により、建物の長寿命化を推進した。 ・令和5年の用途廃止予定の高出・原口団地については、概ね了解を得ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事施工にあたり、今後はアスベストの含有調査が必要になる。 ・用途廃止に向け移転の交渉を継続して進める必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	生活道路整備事業				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	その他					
	意図	安全で安心な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				新規/継続	継続					
手段	生活道路の新設や拡幅改良・舗装新設等の整備				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○生活道路整備(要望路線)		○生活道路整備(要望路線) ○国鉄側道線(道路改良)		○生活道路整備(要望路線) ○堅石今井線(道路改良) ○郷原中原巾上線(道路改良)							
事業費・財源	決算額	(千円)	68,297	予算額	(千円)	167,000	計画額	(千円)	74,500			
	分筆測量委託料		2,933	測量設計調査委託料		500	測量設計調査委託料		500			
	本工事費		59,893	本工事費		157,000	本工事費		64,000			
	用地取得費		4,128	用地取得費		2,500	用地取得費		3,500			
	物件移転補償費		1,343	物件移転補償費		5,000	物件移転補償費		4,500			
				分筆測量等委託料		2,000	分筆測量委託料		2,000			
	特定	52,700	一般	15,597	特定	134,400	一般	32,600	特定	51,100	一般	23,400
業務量(人工)	正規	2.50人	会計年度	0.00人	正規	2.50人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	1	低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・地元要望箇所を中心に、市道における道路改良や舗装修繕などの工事を実施した。
成果	・生活道路の整備を行うことで、市道の円滑な通行を確保するとともに、居住環境の改善に寄与することができた。
課題	・生活道路の整備は市民生活の快適性に直接結びつくものであるため、適切な予算を確保する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地元要望箇所について現地確認を行った上で優先順位を決定し、区長や地権者と範囲や施工方法等について協議を行い、施工している。
当年度に生じた新たな問題等	・堅石今井線のボトルネック部分で、長年用地交渉に応じなかった地権者から、道路拡幅に協力する旨の回答があった。長年の懸案箇所であり危険箇所でもあるため早急に道路拡幅工事をする必要がある。 ・郷原中原巾上線の道路拡幅は、地権者合意が得られたため、来年度の完了に向けて事業進捗を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・堅石今井線と郷原中原巾上線については、道路環境の改善と早期の事業効果を図るため増額補正する。

第1次査定	・堅石今井線と郷原中原巾上線の増額を認める。特定財源として地方道路整備事業債を充当する。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	三村 直樹		